

御注意

21

「法人税額の計算」の各欄は、次に記載することになりますので、御注意ください。

①協同組合等については、次の39から41までの各欄に記載します。

②総収入金額のうち、物品供給事業に係る収入金額の占める割合が50%超

③期末における組合員その他の構成員の数が50万人以上

④店舗にて行う物品供給事業に係る収入金額が年1,000億円以上

署受付印 税務署長殿	平成 年 月 日	所管	業種目	概況書	要否	別表等	※	白色申告	一連番号
納税地	電話() -	事業種目	期末現在の 出資金の額	円	税務署	整理番号	事務	事業年度 (至)	
法人名	(フリガナ)	経理責任者 自署押印	旧納税地及び 旧法人名等	印	申告年月日	売上金額	電 十 億 万 円	申告年月日	
代表者 自署押印	(印)	旧納税地及び 旧法人名等	添付書類	貸借対照表、損益計算書、損益金処分 表、勘定科目内訳明細書、事業概況書、 組織再編成に係る契約書等の写し、組 織再編成に係る移転資産等の明細書	通信日付印	確認印	庁指定	局指定	指導等
代表者 住所		添付書類			年 月 日				

平成 年 月 日

事業年度分の法人税

申告書

平成 年 月 日

課税事業年度分の地方法人税

申告書

翌年以降 送付要否	要	適用額明細書 提出の有無	有	無
税理士法第30条 の書面提出有	有	税理士法第33条 の2の書面提出有	有	有

この申告書による法人税額の計算

所得金額又は欠損金額 (別表四「47」の①)	1	十 億 万 円	控 除 税 額 の 計 算	所 得 税 の 額 (別表六(一)「6」の③)	12	十 億 万 円
法 人 税 額 (45)又は(48)	2		土 地 譲 渡 税 額 (別表三(二)「27」)	17		0
法人税額の特別控除額 (別表六(六)「27」+別表六(七)「16」+別 表六(八)「10」+別表六(九)「22」+別表六 (十一)「23」+別表六(十二)「30」+別表六 (十三)「24」+別表六(十四)「22」+別表六 (十五)「25」+別表六(十六)「25」+別表六 (十七)「24」+別表六(十八)「36」+別表六 (十九)「16」+別表六(二十)「22」+別表六 (二十一)「13」+別表六(二十二)「21」+別 表六(二十三)「24」+別表六(二十四)「12」)	3		同 上 (別表三(二)の二)「28」)	18		0
差 引 法 人 税 額 (2)-(3)	4		同 上 (別表三(三)「23」)	19		0 0
リース特別控除取戻税額 (別表六(二十六)「31」)	5		こ 還 の 申 付 告 に 金 よ る 額	20		
課税土地譲渡利益金額 (別表三(二)「24」+ 別表三(二)の二「25」 +別表三(三)「20」)	6	0 0 0	欠損金の繰戻しによる 還 付 請 求 税 額	21	外	
同上に対する税額 (17)+(18)+(19)	7		計 (20)+(21)	22	外	
法 人 税 額 計 (4)+(5)+(7)	8		こ 申 告 の 申 で 告 あ る 修 場 正 合	23		
仮装経理に基づく過大申告 の更正に伴う控除法人税額	9		この申告前の所得 金額又は欠損金額 (51)	24	外	0 0
控 除 税 額 ([(8)-(9)]と(14)のうち少ない金額)	10		この申告により納付 すべき法人税額又は 減少する還付請求税額 (55)	25		
差引この申告により納付すべき法人税額 (8)-(9)-(10)	11	0 0	欠損金又は災害損失金等の当期控除額 (別表七(一)「4」の①+別表七(二)「9」 若しくは別表七(三)「10」)	26		
			翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金 (別表七(一)「5」の合計)			

この申告書による地方法人税額の計算

課税標準法人税額 (8)+(8の外書)	27	十 億 万 円	こ 申 告 の 申 で 告 あ る 修 場 正 合	こ の 申 告 前 の 課 税 標 準 法 人 税 額 (58)	33	十 億 万 円
所 得 地 方 法 人 税 額 (50)	28		こ の 申 告 前 の 課 税 標 準 法 人 税 額 (58)	34		0 0 0
外国税額の控除額 (別表六(二)「48」)	29		こ の 申 告 前 の 課 税 標 準 法 人 税 額 (58)	35		0 0 0
仮装経理に基づく過大申告 の更正に伴う控除地方法人税額	30		こ の 申 告 前 の 課 税 標 準 法 人 税 額 (58)	36		0 0 0
差引確定地方法人税額 (28)-(29)-(30)	31	0 0	こ の 申 告 前 の 課 税 標 準 法 人 税 額 (58)	37		0 0 0
剰余金・利益の配当 (剰余金の分配)の金額			還 付 金 融 関 等			
残余財産の最 後の分配又は 引渡しの日	平成 年 月 日	決算確定の日	平成 年 月 日			

法 0301-0102

税 理 士 署 名 押 印	(印)
------------------	-----